

「財産経営の推進について」

【特別部会の委員の皆様にお持ちいただきたい財産経営の視点】

平成27年8月20日
財産活用課

1

市有施設に関するデータとして「財産白書」を作成

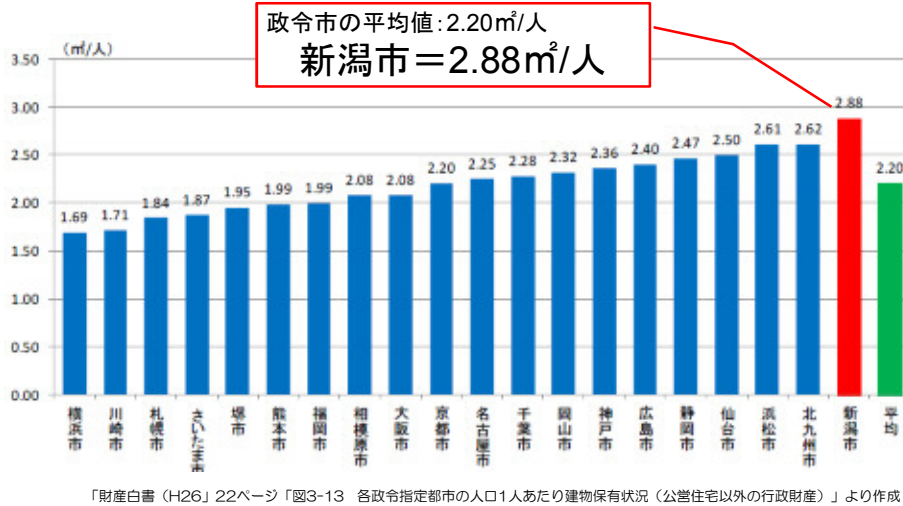
- 市所有施設について、「コスト」、「利用状況」、「老朽度」などの観点から、**あるがままの姿をみえる化(最新:H25年度末データ)**。
- 人口予想、財政見通し、地域ニーズを把握し、今後の公共施設のあり方について、市民の皆様とともに考えていくための資料です。

<構成>

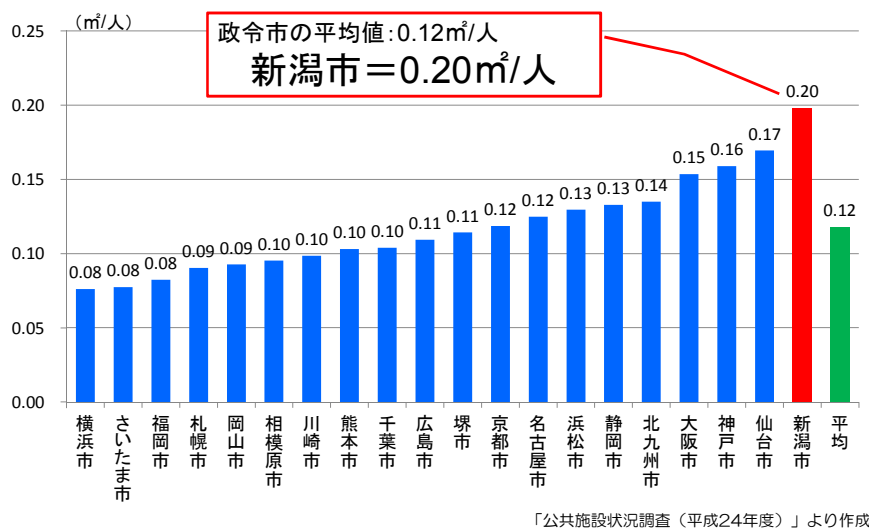
- 本市の状況
 - 人口予測
 - 財政状況
- 財産の状況
 - インフラ資産の状況
 - 施設の状況
- 市民の意識(H26「公共施設に関する市民アンケート」「施設利用者アンケート」より)
- 施設の分析
 - ソフト(コスト・利用状況)+ハード(老朽度)
 - 施設数の約40%、延床面積で約90%を調査



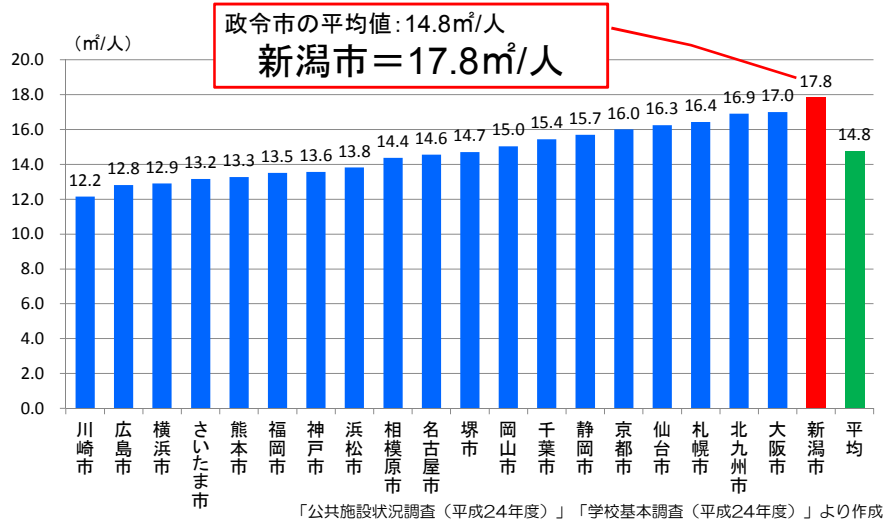
公営住宅を除くと、市民1人あたりの面積は政令市中最大



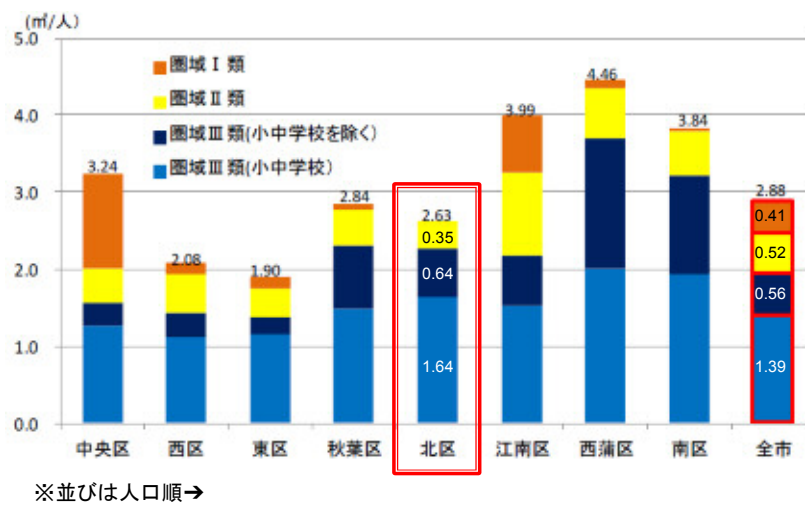
庁舎の人口1人あたりの面積は政令市中最大



小中学校の児童生徒1人あたりの面積は政令市中最大

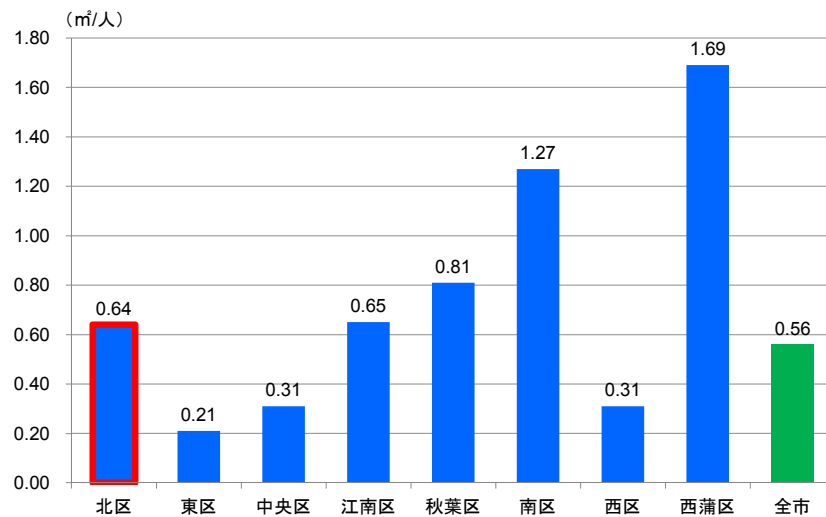


1人あたり保有面積は区によって異なる



「財産白書（H26）」24ページ「図3-15 圏域別の人口1人あたりの建物保有状況（区人口順）（公営住宅以外の行政財産）」

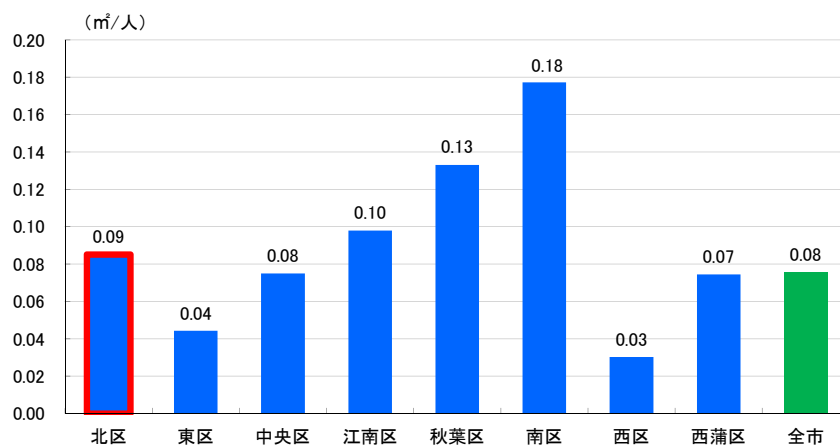
地域に密着した施設(圏域Ⅲ 小中学校除く)



「公有財産台帳(平成25年度末)」より作成

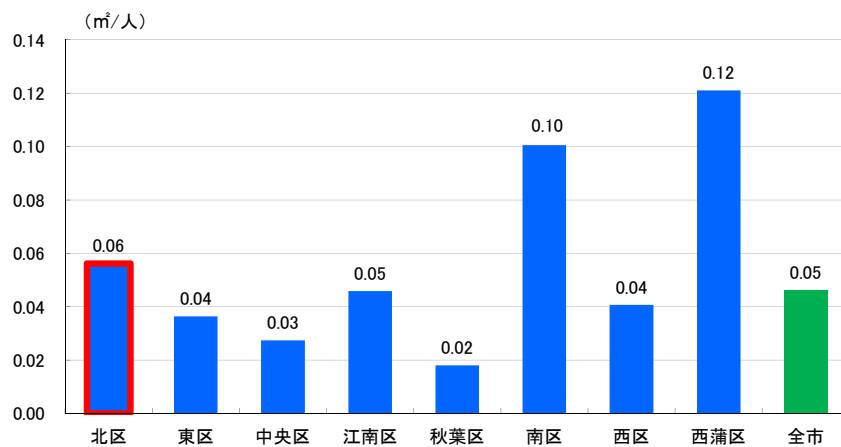
地域に密着した施設(圏域Ⅲ コミュニティセンター)

※コミュニティハウス、地区集会場を含む。



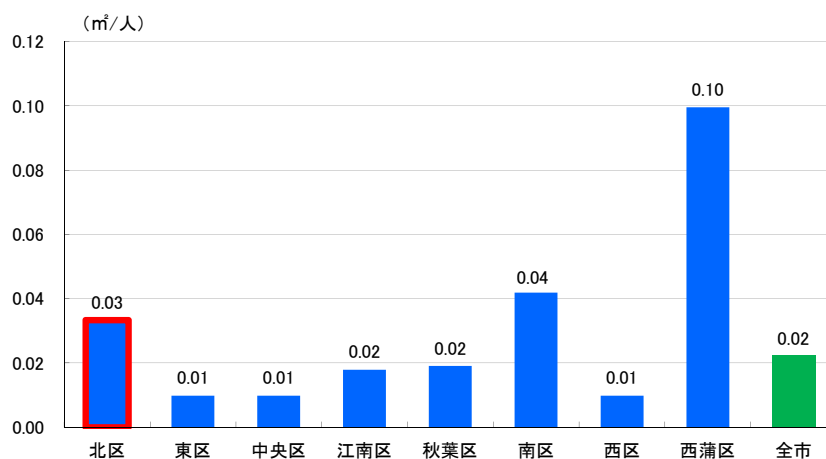
H26施設カルテ調査より作成

地域に密着した施設(圏域Ⅲ 公民館)



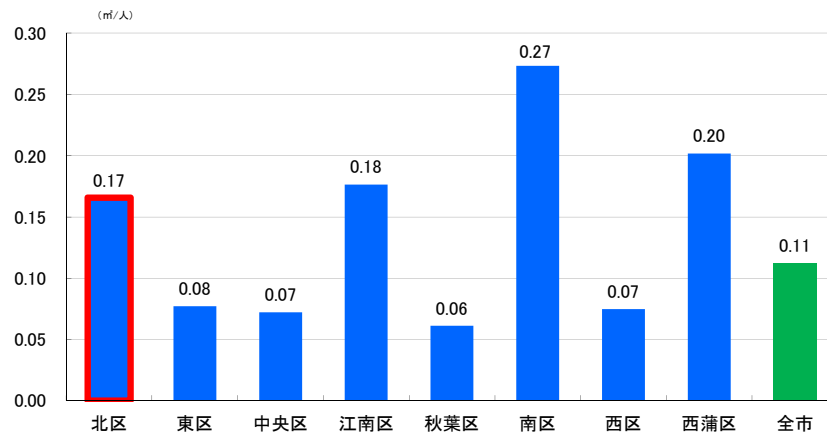
H26施設カルテ調査より作成

地域に密着した施設(圏域Ⅲ 図書館)



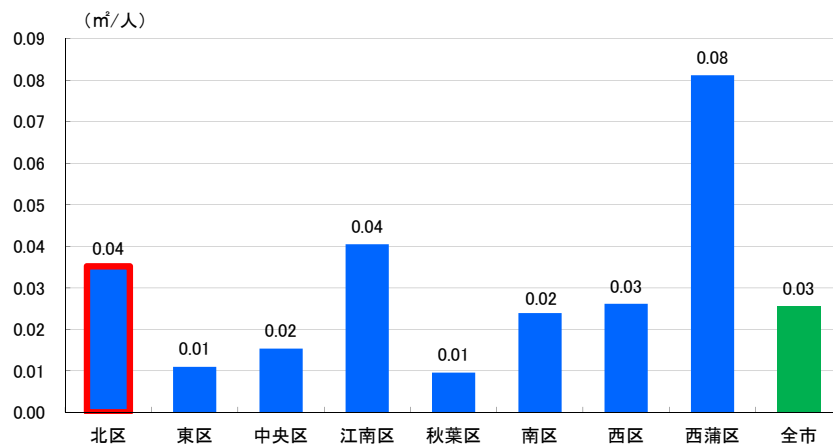
H26施設カルテ調査より作成

地域に密着した施設(圏域Ⅲ 子育て支援施設)



H26施設カルテ調査より作成

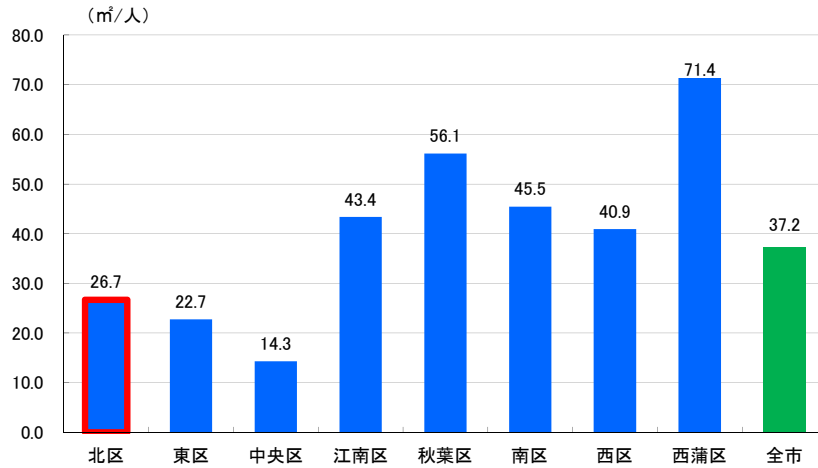
地域に密着した施設(圏域Ⅲ 高齢福祉施設)



H26施設カルテ調査より作成

(参考) 庁舎系施設 (区役所、出張所、連絡所)

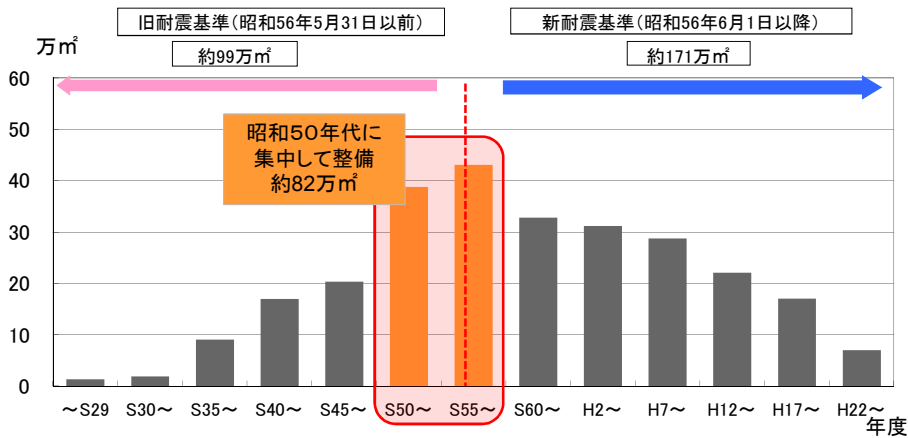
※職員数比較



H26施設カルテ調査より作成

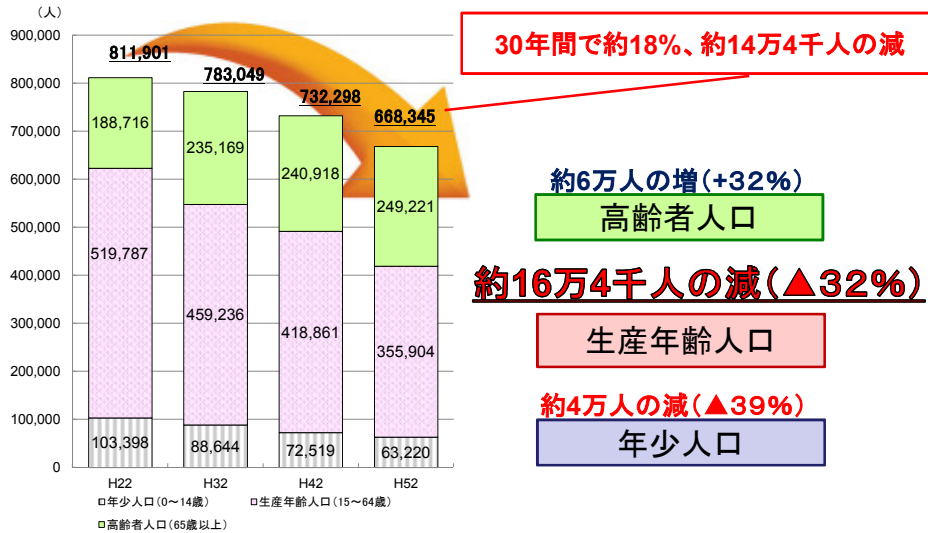
施設整備面積の推移

・昭和50年代に集中的に整備した施設の更新時期が一斉に到来する。



「財産白書 (H25)」58ページ「図3-17 築年別に見た公共施設の整備状況」より作成

人口減少、少子・超高齢化の進行



「財産白書」9ページ「図2-1 本市の将来推計人口」より作成 資料「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

区によって減少率の違いあり

- 県全体の減少率を上回る区もある

	減少率	区	減少推計人口(右側はH22人口)
国全体減少率 16%	10%未満	江南区 ▲1%	約 ▲1千人 6万9千人
	10~15%	中央区 ▲12%	約 ▲2万2千人 18万1千人
市全体減少率 18%	15~20%	秋葉区 ▲16%	約 ▲1万2千人 7万7千人
		西区 ▲16%	約 ▲2万6千人 16万1千人
県全体減少率 25%	20~25%	北区 ▲23%	約 ▲1万8千人 7万8千人
		東区 ▲23%	約 ▲3万2千人 13万8千人
	25%以上	南区 ▲28%	約 ▲1万3千人 4万7千人
		西蒲区 ▲33%	約 ▲2万人 6万1千人

「財産白書」12~13ページ「図2-6、2-7 区別の人口予測」より作成

公共施設の将来費用予測

・長寿命化しても、更新費用の大幅な不足が見込まれる。今ある施設を全てそのまま維持していくことは困難。

シナリオ	今後50年間の 必要額	年平均の 必要額①	H17～24年 平均額②※	年平均 不足額 ①—②
標準 建替周期60年	1兆2,233億円	245億円	121億円	▲124億円
長寿命化 建替周期80年	8,988億円	180億円		▲59億円

※公共施設に係る投資的経費実績（平成17～24年度平均）（合併建設計画分を除く）

「財産白書(H25)」60、61ページ「図3-18、3-19 将来費用算出結果」より作成

国の動き：公共施設等総合管理計画

・H26年4月、総務省が公共施設等総合管理計画の 策定を要請



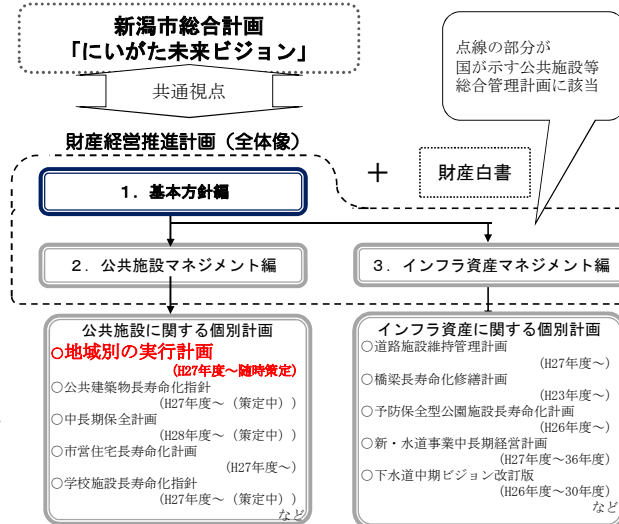
<主な内容>

- － 施設の「老朽化の状況」「利用状況」、人口の今後見通し、財政収支見込み等の客観的な把握と分析。
- － 施設管理の基本的な考え方（計画期間、推進組織、面積の適正化、統廃合・新設・更新、維持・長寿命化）

財産経営推進計画(平成27年7月策定)

- 2月議会で素案を説明
- パブコメ実施
- 各区自治協議会で説明
- 学識経験者意見
- 6月議会で案を説明
- 7月公表

財産経営の取組みは
まだ始まったばかりですが、
市民との協働により推進
「経営的視点」



2つの方針

- 施設面積やコストの削減と、施設のサービス機能の維持を両立させる。

● 公共施設の基本方針

両立
させる

総量削減

サービス機能
の維持

人口減少や厳しい財政状況などを踏まえ、施設にかかる費用の削減や、需要に見合った施設規模での更新、集約化・統廃合による施設の見直しなどを行う。

単一目的の施設から多機能化・複合化施設への転換を図り、施設規模は縮小しても、スペースの有効活用などによりサービス機能を可能な限り維持。

● (参考)インフラ資産の基本方針

メンテナンスサイクルに基づく計画的・効率的な維持管理・更新

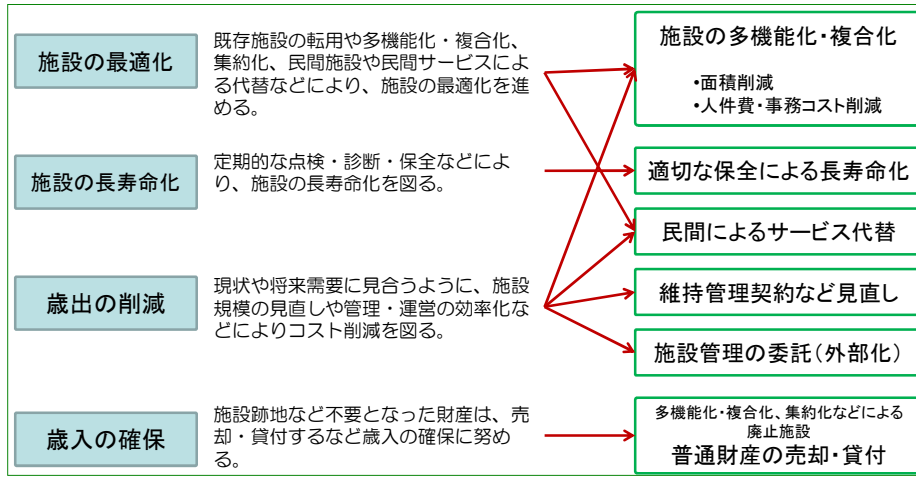
定期的な点検・診断と対策、記録の仕組みを構築。浄水場などの施設は、更新時期に合わせ、需要減に対応した縮小を図る。

既存施設の長寿命化

安全性・経済性を確保しつつ、施設の長寿命化を図ることで、将来にわたって良好な状態で維持継承する。

4つの柱

- 2つの方針を達成するための取り組み。



財産経営で
持続可能な
まちづくり



ご清聴ありがとうございましたー